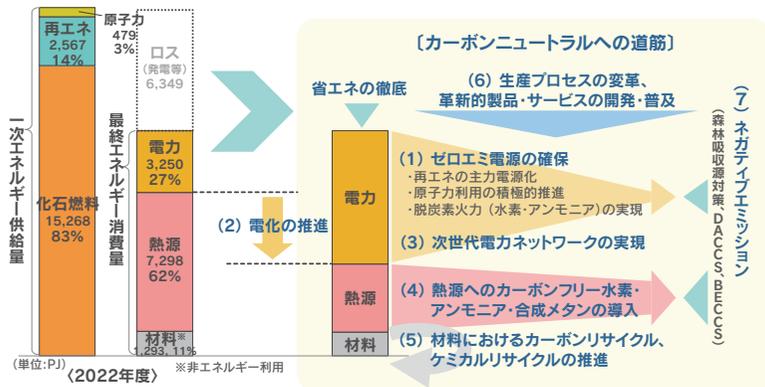
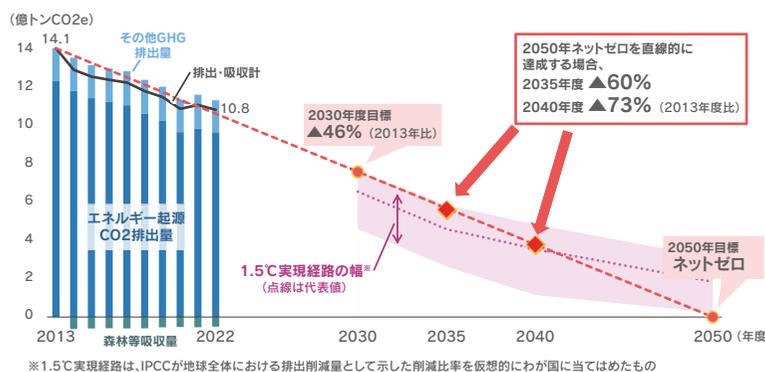


図表1 カーボンニュートラル実現に向けた道筋



出所：総合エネルギー統計、経団連「グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」(2022年5月)を基に経団連事務局作成

図表2 日本の排出削減の実績と目標



出所：環境省「2022年度の温室効果ガス排出・吸収量」(2024年4月)、IPCC AR6統合報告書(2023年3月)を基に経団連事務局作成

律を確保したうえで、計画的・戦略的に系統整備を進めるとともに、需要設備の立地誘導を図ることが求められる。

**次の10年に向けた電力市場のデザイン**

政府審議会における過去10年の電力システム改革の検証結果を適切に反映し、次の10年の指針とすることが肝要である。3Eの観点から、システム設計の不断の分析と適切な見

直しを行うとともに、プレーヤーの規律と質を確保することが求められる。

**燃料の安定的確保と熱源のトランジション**

CNの実現に向けては、電力以外の対策も極めて重要である。化石燃料については、依存度低減を図りつつ、トランジション期の安定調達を確保するとともに、水素・アンモニアなどのCN燃料活用を進める必要がある。

**3Eに資するエネルギーミックス・NDCの設定**

大型脱炭素電源などの整備には、長期にわたり多額の投資が求められる。民間金融機関のリスクテイク能力を強化するとともに、トランジションファイナンスに対し、国内外における一層の理解醸成を図る必要がある。

**エネルギーシステムを支えるファイナンスの確保**

次期エネルギー基本計画においては、2040年度のエネルギーミックスを示し、中期のエネルギー政策の道筋を描くことが望ましい。将来の不確実性の高まりを踏まえ、ミックスは複数のシナリオとして示すとともに、到達すべき目標とは異なると明確化することが肝要である。

(注2)NDC (Nationally Determined Contribution)：パリ協定に基づき、各締約国が5年ごとに国連に提出する温室効果ガス削減目標

# エネルギー基本計画の見直しに向けた提言

## 国民生活・経済成長を支えるエネルギー政策の確立を求める

提言



**内田高史**  
うちだ たかし  
審議会副議長  
資源・エネルギー対策委員長  
東京ガス会長

わが国はオイルショック以来のエネルギー危機に直面しており、電力需要の増加など、多くの課題への対応が求められている。とりわけ、2050年カーボンニュートラル(CN)の実現には、再生可能エネルギーや原子力といった脱炭素電源の導入拡大の道筋を示すことが不可欠である。エネルギー政策、気候変動政策、産業政策を戦略的に組み合わせ、国際競争力強化と持続的成長につなげていく必要がある。さもなくば、国内設備投資が制約されかねない。

こうした現状認識と強い危機意識に基づき、経団連は、エネルギー政策の方向性を示すべく、エネルギー政策に関心の高い会員企業の役員クラスを対象とした「電力問題に関するアンケート」の実施結果も踏まえつつ、資源・エネルギー対策委員会を中心に検討を重ねてきた。その成果として、「エネルギー基本計画の見直しに向けた提言——国民生活・経済成長を支えるエネルギー政策の確立を求める」を取りまとめ、同アンケートとともに、2024年10月15日に公表した。以下、提言の概要を紹介する。

### 現状認識と基本的な考え方

ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化など、国際情勢の不安定化に伴い、エネルギー安全保障の重要性が高まっている。また、CNを旗印に産業競争が各国で大規模に展開され、国際的な政策競争が加速している。わが国は資源に乏しい島国であり、多様なエネルギー源のベストミックス追求が必要不可欠である。エネルギー政策の大原則となる

S+3E<sup>(注1)</sup>のもと、徹底的な省エネルギーに取り組むとともに、特定のエネルギー源への過度な依存を避け、レジリエントなエネルギー供給体制を構築することが求められる。

**脱炭素電源の確保と火力の意義**

再生可能エネルギーは、わが国のエネルギー自給率向上に寄与する重要な脱炭素電源であり、主力電源化に向け、低コスト・安定供給・事業規律の3点を満たす案件の導入を加速すべきである。

### 次世代電力ネットワークの確立

電源の確保に加えて、送配電インフラへの投資も欠かせない。費用便益分析に基づき規

(注1)S+3E：安全性(Safety)の確保を大前提とした、エネルギー安全保障・安定供給(Energy security)、経済効率性(Economic efficiency)、環境性(Environment)のバランス確保